

**NPO 法人・国連 NGO 子どもの権利条約総合研究所**  
**2021 年度 研究総会シンポジウム**

子どもの権利条約を批准してから 25 年以上が経過した今も、日本には、子どもの権利に関する総合的な法律、いわゆる「子ども基本法」（以下、「子ども基本法」）が制定されていません。国連子どもの権利委員会からは、子どもの権利に関する総合的な法律をつくることが求められてきました。近年、子どもの権利条約の精神等を踏まえながら政策を推進すると宣言する法律もいくつかできているものの、いまだ少数であり、所管省庁がそれぞれの法律に基づき、縦割りの政策を実施しています。いま設置が言われている「こども庁」にしても、「子ども基本法」等とセットで検討される必要があります。

今年度のシンポジウムでは、それぞれの立場から「子ども基本法」案を検討・提言してこられた方々に、子どもの権利をめぐる課題の共有と、「子ども基本法」案の提言内容についてご報告いただきます。また、2017 年より国連子どもの権利委員会委員を務め、2021 年 5 月に委員長に選出された大谷美紀子さんよりコメントをいただきます。

日本で暮らすすべての子どもの権利を保障していくために、参加者のみなさんとともに課題を共有し、今後の方向性を議論したいと考えています。どうぞご参加ください。

**記**

**【日 程】**2021 年 6 月 27 日(日)13 時 30 分～16 時 30 分(予定)

**【場 所】**オンライン(zoom を利用)(事前参加申込者へオンライン URL をお伝えしています)

**【共 催】**東洋大学福祉社会開発研究センター

**【テーマ】**「子ども基本法」のいまと課題について

**【報告者】**

○基調報告 「子ども基本法」のいまと課題について

荒牧 重人(山梨学院大学教授 子どもの権利条約総合研究所代表)

○報告① 子どもの権利条約キャンペーン「提言」(第 2 次)から

ー子どもの声をふまえてー

中島 早苗(認定 NPO 法人/フリー・ザ・チルドレン・ジャパン代表理事)

○報告② 日本財団研究会の「子ども基本法案」提言から

奥山眞紀子(一般社団法人/日本子ども虐待防止学会理事長)

高橋恵里子(公益財団法人/日本財団国内事業開発チームリーダー)

○報告③ 日弁連・子どもの権利委員会の議論から

柳 優香(日弁連・子どもの権利委員会幹事 福岡県弁護士会)

○コメント:大谷美紀子(国連・子どもの権利委員会委員長、弁護士)

**【コーディネーター:]**

野村 武司(東京経済大学教授 子どもの権利条約総合研究所副代表)

内田 塔子(東洋大学准教授 東洋大学福祉社会開発研究センター研究員)

**【ご質問その他】**

子どもの権利条約総合研究所事務局(E-mail:npo\_crc@nifty.com)まで。

**NPO 法人・国連 NGO 子どもの権利条約総合研究所**  
**2021 年度 研究報告**

研究総会シンポジウムと同日の午前中に、研究所研究員・特別研究員による研究報告をオンラインで実施します。

**【日 時】**：2021 年 6 月 27 日（日）10 時 00 分～12 時 30 分

**【会 場】**：オンライン（zoom を利用）

**【司 会】**：半田勝久（日本体育大学）・加藤悦雄（大妻女子大学）

**【発表時間】**：報告 20 分＋質疑 10 分

**【研究報告プログラム】**

報告①(10:00～10:30)

川西市における子どもオンブズパーソン制度形骸化の現状と課題

吉永省三(千里金蘭大学)

報告②(10:30～11:00)

子どもの尊厳を損なう精神的暴力防止に関する研究 ―子どもへの懲戒・叱責・「指導行き過ぎ」を問う―

喜多明人(早稲田大学名誉教授)

報告③(11:00～11:30)

新自由主義政策としての『地域共生社会』と子どもの居場所

内田宏明(日本社会事業大学)

報告④(11:30～12:00)

3歳未満児の代替養育における一考察——里親会へのインタビューを通じて——

林 知然(東洋大学大学院)

報告⑤(12:00～12:30)

スクールソーシャルワーカーによる地域での権利保障実践の検討

高石啓人(山梨県立大学)

**【ご質問その他】**

子どもの権利条約総合研究所事務局(E-mail:npo\_crc@nifty.com)まで。